

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	中国帰国者援護事業			事業コード	0352
担当課等	所属名	保健福祉部 地域福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 地域福祉課 沼田由子	担当者名	保健福祉部 地域福祉課 工藤 貢	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード 7
	基本事業	地域福祉の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 1目 中国帰国者援護事業(004-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 6年度～)		
事務事業の概要	中国からの永住帰国者世帯に対して、一時金を支給する。					
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立に関する法律					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立に関する法律(平成6年法律第30号)に基づき、自立支援金を支給する。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
なし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
戦後60年以上経過し、中国在留邦人等も高齢化し、また肉親等も高齢化していることから永住帰国が難しくなっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	永住帰国した中国残留邦人及びその親族	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 中国残留邦人等永住帰国者	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 22年度は実績なし。 【業務内容】 ・永住帰国者出迎え ・これまでの御労苦を偲ぶと共に敬意を表して慰労金(1世帯50,000円)を支給する 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 出迎え旅費	単位	円
				B. 慰労金支給額	単位	円
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	自立の支援を行う。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 慰労金支給世帯数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	世帯
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域福祉活動の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「ボランティア活動をしたことがある」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	中国残留邦人等永住帰国者	人	0	0	1	0	1	1	26年度 1
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	出迎え旅費	円	0	0	0	0	0	1	26年度
活動 指標B	慰労金支給額	円	0	0	50,000	0	50000	50000	26年度 50000
活動 指標C									年度
成果 指標A	慰労金支給世帯数	世帯	0	0	1	0	0	0	26年度 0
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	50	0	50	50	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	50	0	50	50	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	50	0	50	50	*****
	延べ業務時間数	時間	0	0	5	0	5	5	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	0	20	0	20	20	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	70	0	70	70	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由:中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき行うものであり、市民、特に出身地域住民が温かく迎えることにより、地域福祉活動の推進につながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由:法律に基づき実施している。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:中国残留邦人の円滑な帰国及び自立が困難となる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:法律に基づく中国残留邦人等への一時金であるため。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:中国残留邦人等及び受入家族との交渉に時間を要するため、今以上の削減はできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:中国残留邦人等に対する国及び地方公共団体の責務である
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:法律に基づく中国残留邦人等に対する国及び地方公共団体の費用負担である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 法律に基づく事務であり、改善の余地はない。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 法定事務である。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り、反省点) 近年、実績はないものの、今後も永住帰国の可能性はあることから、永住帰国者が生じた場合は、国及び関係機関等と連携しながら、迅速に対応する必要がある。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </div>		
		
方向付けの理由と改革改善の内容 法律に基づき、迅速・的確に対応する必要があることから、現状を維持するものとする。		